

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,237,799,851	借入金	149,467,696,000
現金	335,321	財政融資資金借入金	149,467,696,000
預け金	24,043,890,057	債券	1,090,826,904,500
代理店預託金	15,193,574,473	貸付債権担保債券	36,170,940,320
金銭の信託	239,101,304,024	一般担保債券	642,822,818,090
有価証券	386,981,138,962	住宅宅地債券	411,966,255,456
国債	31,382,605,273	債券発行差額(△)	△ 133,109,366
地方債	41,281,305,444	預り補助金等	238,588,299,764
政府保証債	9,237,961,120	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588,299,764
社債	78,079,267,125	その他負債	63,072,258,982
譲渡性預金	227,000,000,000	未払費用	15,965,739,128
貸付金	967,011,236,830	前受収益	39,963,052,849
手形貸付	23,602,269,259	その他の負債	6,858,652,861
証書貸付	943,408,967,571	他勘定未払金	284,814,144
他勘定貸付金	195,048,327,175	賞与引当金	119,040,711
他勘定長期貸付金	195,048,327,175	退職給付引当金	5,785,361,858
その他資産	119,311,370,427	保証料返還引当金	113,032,500
求償債権	12,068,895,775	抵当権移転登記引当金	123,649,171
年金譲受債権	91,199,375,953	保証債務	364,970,965,294
未収収益	1,772,448,749		
その他の資産	13,503,797,164	負債の部合計	1,913,067,208,780
他勘定未収金	766,852,786		
保証債務見返	364,970,965,294	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 21,597,880,922	資本金	42,900,000,000
		政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	335,733,947,478
		前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225
		積立金	8,223,549,408
		当期未処分利益	14,779,317,845
		(うち当期総利益)	(14,779,317,845)
		評価・換算差額等	△ 1,653,240,311
		繰延ヘッジ損益	△ 1,653,240,311
		純資産の部合計	376,997,052,861
資産の部合計	2,290,064,261,641	負債の部及び純資産の部合計	2,290,064,261,641

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	209,962,231,415
資金運用収益	31,584,084,974
貸付金利息	22,814,259,949
求償債権損害金等	119,781,910
年金譲受債権利息	3,460,836,868
有価証券利息配当金	2,580,835,086
買現先利息	15,334,866
預け金利息	12,609,838
他勘定貸付金利息	2,580,426,457
保険引受収益	166,505,219,347
団信特約料	75,164,522,674
団信受取保険金	82,692,369,212
団信配当金	8,648,327,461
役務取引等収益	660,159,403
保証料	172,757,943
その他の役務収益	487,401,460
補助金等収益	3,295,000,735
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	3,295,000,735
その他経常収益	7,917,766,956
貸倒引当金戻入額	3,871,759,415
保証料返還引当金戻入額	28,998,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	318,866,659
抵当権移転登記引当金戻入額	2,687,881
償却債権取立益	1,218,174,242
その他の経常収益	2,477,279,959
経常費用	204,364,171,740
資金調達費用	17,609,175,788
借入金利息	1,260,047,825
債券利息	16,349,127,963
保険引受費用	178,156,785,506
団信支払保険料	94,547,037,962
団信弁済金	83,609,747,544
役務取引等費用	1,734,113,626
役務費用	1,734,113,626
その他業務費用	326,930,059
債券発行費償却	1,486,911
金融派生商品費用	308,388,954
その他の業務費用	17,054,194
営業経費	6,529,435,889
営業経費	6,529,435,889
その他経常費用	7,730,872
その他の経常費用	7,730,872
経常利益	5,598,059,675
当期純利益	5,598,059,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181,258,170
当期総利益	14,779,317,845

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 153,659,720,000
	人件費支出	△ 2,076,708,201
	団信保険料支出	△ 94,907,113,950
	団信弁済金支出	△ 83,091,496,411
	その他業務支出	△ 10,687,492,611
	貸付金の回収による収入	141,517,342,517
	貸付金利息の受取額	22,941,570,556
	貸付手数料等収入	1,891,050
	団信特約料収入	72,345,461,100
	団信保険金収入	82,665,178,633
	団信配当金の受取額	7,702,378,643
	その他業務収入	24,830,351,661
	小計	7,581,642,987
	利息及び配当金の受取額	5,426,921,978
	利息の支払額	△ 20,300,774,174
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,292,209,209
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 12,103,944,000
	有価証券（債券）の償還による収入	45,000,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 68,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	34,991,894,000
	金銭の信託の減少による収入	2,912,400,580
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 54,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,099,649,420
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	388,135,289
	債券の償還による支出	△ 34,589,873,686
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	67,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 6,914,226,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,681,478
	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380,354,125
IV	資金減少額	△ 33,011,504,504
V	資金期首残高	72,249,304,355
VI	資金期末残高	39,237,799,851

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		14,779,317,845
	当期総利益	14,779,317,845	<u>14,779,317,845</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>14,779,317,845</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	17,609,175,788	
保険引受費用	178,156,785,506	
役務取引等費用	1,734,113,626	
その他業務費用	326,930,059	
営業経費	6,529,435,889	
その他経常費用	7,730,872	204,364,171,740

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 31,584,084,974	
保険引受収益	△ 166,505,219,347	
役務取引等収益	△ 660,159,403	
その他経常収益	△ 7,917,766,956	△ 206,667,230,680

業務費用合計 △ 2,303,058,940

II 引当外退職給付増加見積額

△ 2,240,198

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

274,560,000

274,560,000

IV 行政サービス実施コスト

△ 2,030,739,138

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるた

め、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 39,237,799,851円

資金期末残高 : 39,237,799,851円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 8,407,707,789
年金資産 (B)	2,474,355,062
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 5,933,352,727
未認識過去勤務債務 (D)	△ 484,292,444
未認識数理計算上の差異 (E)	632,283,313
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 5,785,361,858
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 5,785,361,858

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
勤務費用	139,757,621
利息費用	118,991,139
期待運用収益	△ 57,419,651
過去勤務債務の損益処理額	△ 49,358,313
数理計算上の差異の損益処理額	147,166,695
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	299,137,491

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年 3 月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,460,170,124円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,406,047,906円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	39,237,799,851	39,237,799,851	0
(2) 金銭の信託	239,101,304,024	239,386,990,117	285,686,093
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	159,981,138,962	167,116,500,800	7,135,361,838
その他有価証券	227,000,000,000	227,000,000,000	0
(4) 貸付金	967,011,236,830		
貸倒引当金(※1)	△ 6,214,435,531		
	960,796,801,299	999,201,611,232	38,404,809,933
(5) 他勘定貸付金	195,048,327,175	202,713,760,372	7,665,433,197
(6) 求償債権(※1)	4,700,490,638	4,700,490,638	0
(7) 年金譲受債権(※1)	89,411,226,099	97,509,772,950	8,098,546,851
資産計	1,915,277,088,048	1,976,866,925,960	61,589,837,912
(1) 借入金	149,467,696,000	151,630,081,014	2,162,385,014
(2) 債券(※2)	1,090,826,904,500	1,165,132,372,577	74,305,468,077
負債計	1,240,294,600,500	1,316,762,453,591	76,467,853,091

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日にお

ける貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,382,605,273	34,160,484,800	2,777,879,527
	地方債	41,281,305,444	42,993,886,000	1,712,580,556
	政府保証債	9,237,961,120	9,646,150,000	408,188,880
	社債	71,811,428,534	74,404,170,000	2,592,741,466
	小計	153,713,300,371	161,204,690,800	7,491,390,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	6,267,838,591	5,911,810,000	△ 356,028,591
	小計	6,267,838,591	5,911,810,000	△ 356,028,591
合計		159,981,138,962	167,116,500,800	7,135,361,838

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	227,000,000,000	227,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

3,681,478円

(2) 不要財産となった理由

平成24年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

3,681,478円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年12月12日

(6) 減資額

0円